

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年7月3日
【事業年度】	第96期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	千代田化工建設株式会社
【英訳名】	Chiyoda Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 光治
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
【電話番号】	045（225）7777（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 福田 聡美
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
【電話番号】	045（225）7777（代表）
【事務連絡者氏名】	主計部長 木下 正賢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2024年7月1日に提出いたしました第96期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）の有価証券報告書に添付しております「独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書」の記載事項の一部に原本と異なる箇所がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

(訂正前)

(省略)

収益認識における工事収益総額及び工事原価総額の見積り ((1) [連結財務諸表] [注記事項] (重要な会計上の見積り) 収益の認識)	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
(省略) ① 工事収益総額の見積りには、契約納期の未達による遅延賠償金などの将来の未確定事象に係る経営者の予測・判断が含まれている。また、工事の進行途上において施工方法や施工範囲の変更に関する合意がなされたにもかかわらず、その対価変更の合意が必ずしも契約書等によって適時に確定しないことがあり、案件の規模や性質によっては、工事収益総額の見積りに <u>あたり</u> 高い不確実性を伴う。 (省略)	(省略) ③ プロジェクト責任者への質問及び根拠証憑の査閲を実施し、顧客やサブコントラクターとの協議状況及び工事の進捗状況を把握し、 <u>ロシア・ウクライナ情勢等の影響を含む</u> 、契約納期の遅延に伴う工事遅延損害金やサブコントラクターに対する追加工事費用の発生リスクなど、工事収益総額及び工事原価総額の見積りに含まれる重要な不確実な要素を特定し、その見積りに関する仮定の合理性及び実現可能性を評価した。 (省略)

(省略)

(訂正後)

(省略)

収益認識における工事収益総額及び工事原価総額の見積り ((1) [連結財務諸表] [注記事項] (重要な会計上の見積り) 収益の認識)	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
(省略) ① 工事収益総額の見積りには、契約納期の未達による遅延賠償金などの将来の未確定事象に係る経営者の予測・判断が含まれている。また、工事の進行途上において施工方法や施工範囲の変更に関する合意がなされたにもかかわらず、その対価変更の合意が必ずしも契約書等によって適時に確定しないことがあり、案件の規模や性質によっては、工事収益総額の見積りに <u>当たり</u> 高い不確実性を伴う。 (省略) 当連結会計年度においては、 <u>[注記事項] (追加情報)</u> において記載の通り、GPXプロジェクトにおけるパートナーの1社がChapter11を申請し、プロジェクトから離脱する見通しとなったことから、 <u>当該影響を含めた工事収益総額及び工事原価総額の見直しを当連結会計年度において反映した。</u>	(省略) ③ プロジェクト責任者への質問及び根拠証憑の査閲を実施し、顧客やサブコントラクターとの協議状況及び工事の進捗状況を把握し、契約納期の遅延に伴う工事遅延損害金やサブコントラクターに対する追加工事費用の発生リスクなど、工事収益総額及び工事原価総額の見積りに含まれる重要な不確実な要素を特定し、その見積りに関する仮定の合理性及び実現可能性を評価した。 (省略)

(省略)

以 上